②平成20年度以降の年度別寄附者の人数と寄附額及び控除額の推移は。

20年度は6人で19万円、21年度は11人で28万2千円、22年度は16人で34万3千円、23年度は22人で31万8千円、24年度は26人で43万8千円、25年度は73人で179万4千円と年々増加傾向です。

控除額は平成25年度は町以外の他市町村へふるさと応援寄附金を行った方は7名で、うち5名が控除対象者で、額は町民税分4万9千451円、県民税分3万2千968円です。

③特徴のある寄附はあるか。

稀少動植物保護活動や、高齢者福祉、安全安心のまちづくり、子育て支援・教育環境の整備、また産業観光振興など明確に使い道を指定しての寄附が全体の約半分程度です。

④県下自治体での町の寄附額はどの程度の位置か。

最新の情報は持ち合わせていませんが、平成22年度の実績は県下27市町村で22番目でした。作州エリアに限ると、平成24年度は5番目でした。

⑤特典の内容、金額等もっと充実させ、人気のある制度に改善できないか。

更に魅力のある事業となるよう取組む必要があると考え、特産品による贈呈品目を増やしたり、寄附いただいた町外、県外の方々に是非とも町を訪れていただくために、観光施設等の利用にも特典が受けられるよう調整を図りたいと思います。

★保育サービスの充実について

①幼稚園と保育園の一時保育、休日保育等多様な保育サービスの現状は。

一時保育のできる施設は認定こども園芳野保育園と鶴喜保育園です。1日あたりの利用人員は芳野で6人以内、鶴喜で3人以内とし、1日1,800円の負担をいただいています。25年度実績で、芳野が560件、鶴喜が413件ありました。

なお、休日保育は現在実施していません。

また、通常保育終了後の延長保育は全部の保育園・幼稚園で実施しており、保育園では最終19時まで利用することができます。

②町内の子育て世帯及び予備軍の保育サービスに対するニーズは把握しているか。

「子ども・子育て審議会」を立ち上げ、支援事業計画の策定を行っています。

町内の未就学児童と小学生の全世帯を対象に、ニーズ調査を行いました。今後はこの結果を基に計画の策定へと進めます。

★子育て世帯を支援するための諸施策、特に育児と仕事の両立支援施策の推進状況いかん

これまで町の重点施策として取り組んできました。施策の内容は多岐にわたり、妊婦健診の助成、乳幼児への各種健診、乳幼児・児童及び生徒に対する医療費の助成、おむつ購入費の助成等各種手当・助成、あかちゃん訪問、子育て相談、子育て支援センターの運営など様々です。

育児と仕事の両立支援策として各種保育サービスのほか、病児・病後児保育事業、放課後児童クラブの運営を行っています。

★交通弱者・買い物弱者対策はできているか

平成25年4月より、1日1往復で、週2回の試行運行をしていた、上齋原・マルナカ線について、一部路線の新設を行い、平成26年4月より本格運行を行っています。平成25年8月より、富・箱線の乗合タクシーを運行しています。

買い物弱者対策は各種団体と現在協議を行っています。

★国会で審議されている教育委員会制度の改革案の問題点について、政府の法案は、教育委員会の独立性をなくし、国と首長の支配下におこうというものだが、教育への政治支配を許して良いのか

平成27年4月1日より施行するとの情報が入っています。「政治的中立性、継続性、安定性を確保するため、教育委員会を引き続き執行機関とし、職務権限は従来どおりとする」とあることより、そのようなことにはあたらないと思います。

★「頑張る学校応援事業」の県教委方針転換をどう受け止め、対応していくのか

県教育委員会は全学校と全教育委員会への訪問を実施し実態の把握を行うとしています。

今後も県の動向に注視していきたいと考えます。

★全国学力テストについて

①基礎学力の向上に向けて、どのような教育施策がなされているか。

小学校では放課後の補充学習、授業の前後に基礎基本に特化した基礎プリントの実施をしています。

中学校では、少人数指導を実施し、生徒の学力の状況に合わせた授業を行い、また補充学習を実施し、基礎学力の向上に各校努力しています。

県教育委員の支援を受け、「つまずき解消サポート事業」として小・中学校1校ずつに支援員の配置をしています。

②学校別成績公表する考えはないか。

文部科学省は平成26年度から学校別成績の公表を認める発表しましたが、条件もいくらかある中、町としては小規模校など、子どもが特定される場合も想定され、従来どおり公表しないこととしています。

★認知症患者のサポートについて

①人数などの実態は。

町の平成26年4月1日現在の65歳以上の人口は4,747人です。そのうち介護認定を受けている方は約910人、そのうち約580人の方が軽度から重度までの6段階ありますが、認知症と把握しています。

②家庭での介護の限界等、今後の対応は。

「地域包括ケアシステム」の構築に取り組んでいこうとしています。

地域包括支援センターと協力し、認知症サポーターの養成に取り組んでいます。

多くの方に認知症を理解してもらい、周りの人が支援できる体制づくりが急務と考えます。

★危機意識をもって、行政対策をしているか（人口減少、少子高齢化、若い女性の流出、公的年金、国保、町財源等）

持続可能な運営を進めるため、行財政改革による見直し、削減を行いながら、必要と思われる事業については、重点的に予算を配分するなど、強力に取り組んでいるところです。

今後とも、危機意識を持ちながら、各種施策に取り組んでいきたいと考えます。